

小学校給食費の無償化について



令和7年10月17日 総合教育会議 資料

無償化に関するこれまでの動き

- 令和5年6月 国の「こども未来戦略方針」（閣議決定）
 - ➡ 「学校給食費の無償化の実現に向けて、全国ベースでの学校給食の実態調査の結果を1年以内に公表、また、課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討する」
- 令和6年12月 国の「給食無償化」に関する課題の整理について
 - ➡ 「学校給食の経緯、制度上の位置付け、無償化の実施状況、
無償化に際する公平性や国と地方の役割分担などの各種課題を整理したものの公表」
- 令和7年2月 自民・公明両党と日本維新の会の3党合意
 - ➡ 「まずは小学校を念頭に、地方の実情等を踏まえ、令和8年度に実現すると明記」
- 令和7年6月 文部科学大臣会見
 - ➡ 「今後十分な検討を行い、安定的な財源の確保と併せて、
給食の無償化が意義あるものとなるように取り組んでまいりたい」

無償化に関する令和 8 年度予算化に向けた動向

■ 令和 7 年 8 月 文部科学省の概算要求

- ➡金額は示さない事項要求となる事前アナウンスだったが、文部科学省の概算要求関連資料には、には、個別での掲載が無い状態

■ 令和 7 年 8 月 総務省から各府省への申入れ事項

- ➡「教育無償化への対応」の項目で、給食無償化については、地方の意見を十分に踏まえ様々な論点を検討した上で、実施に当たっては、地方公共団体への適時適切な情報提供を行うとともに、所要の財源を確実に確保されたいこと」となっている。

■ 令和 7 年 9 月 官庁速報（時事通信社）記事

- ➡小学校の無償化に約 3, 1 0 0 億円が必要。財源の確保が課題。
- ➡自民、公明、日本維新の会の 3 党協議では、高校無償化が先行し、給食無償化は、具体的な検討が出来ていない状況
- ▶ 1 0 月 3 日に開かれた上記 3 党による実務者協議で、1 1 月中旬までに制度設計に関する一定の方向性を出すことを申し合わせた（10/4読売新聞ワイド）

学校給食費 = 食材費の財源構成

【小学校の給食費 = 食材費】

小学校給食全体で 2 億 7, 3 2 1 万 9 千円

うち

公費負担	40%	1 億 8 7 7 万 9 千円
保護者負担	60%	1 億 6, 4 4 4 万 円



それぞれに無償化の影響あり

《設定条件》

実施日数 1 9 3 日

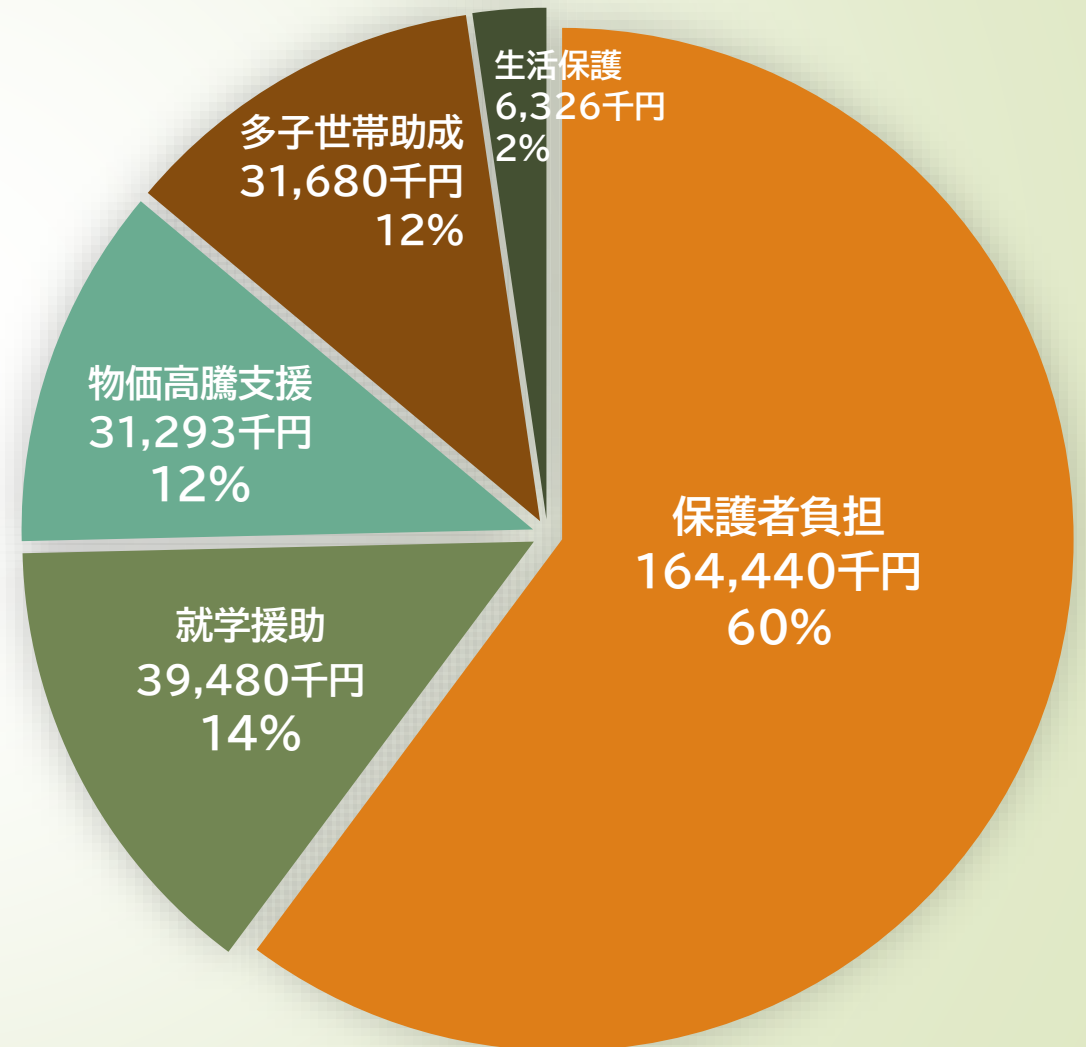
単価 **低学年 2 9 7 円**

高学年 3 1 0 円

対象者数 4, 6 7 2 人

※実際の金額とは異なります。

📌 国の単価設定が
いくらになるか不明



無償化にあたっての課題

公平性

- ①喫食していない児童には恩恵が及ばない
- ②学校給食費＝食材費の月平均額は、都道府県間の比較で最大1.4倍弱の開きがある

小学校平均 4, 688円

〔最低 滋賀県 3, 933円 < 最高 福島県 5, 314円〕

➡羽曳野市 4, 882円（参考）

国と地方の役割分担とその規模

- ③給食費無償化の恩恵は、利用する児童とその保護者に対するものということが第一義である場合、これに要する費用について、国と地方の役割分担はどう考えるのか？
- ④給食費＝食材費は、公立学校に限定しても全体で約4, 832億円とされており、無償化の継続には安定的な財源の確保が必要 ※小中全体 昨年12月時点推計